

令和3年12月

「令和3年度建設法務セミナー」開催のご案内

オンライン受講 (Zoom ライブ配信) 有り

主催：公益財団法人 建設業適正取引推進機構

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当機構の活動に対し格別の御理解と御支援を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび当機構では、「令和3年度建設法務セミナー」を下記のとおり会場及びオンライン (Zoom ライブ配信) にて開催します。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、会場にて受講の場合、「[令和3年度建設法務セミナーにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について](#)」のとおり対策を講じ、受講される皆様が安心してご参加いただける環境の確保に努めます。

また、オンライン (Zoom ライブ配信) による受講の方法については、「[令和3年度建設法務セミナーにおけるオンライン受講の流れ](#)」及び「[令和3年度建設法務セミナーにおけるオンライン受講マニュアル](#)」をご参照下さい。

つきましては、業務御多忙のこととは存じますが、是非ご参加下さいますようご案内申し上げます。

敬具

記

1. 日 時：令和4年3月2日(水) 15:00～16:30 (受付開始 14:30)

2. 会 場：都立産業貿易センター浜松町館 4階 第3会議室

〒105-7501 東京都港区海岸 1-7-1 ※別添1の会場案内参照

3. 演題及び講師：

<演題> 近時の不祥事事例を踏まえた危機発生時の対応の要点

<講師> 仁科秀隆 弁護士 (中村・角田・松本法律事務所) ※別添2の略歴参照

4. 参加費：無料

5. 定 員：会場受講 135名

オンライン受講 100名

※どちらも定員になり次第受付を締め切ります。また、会場受講・オンライン受講合わせて、一社につき当機構会員は5名まで、非会員は2名までとさせていただきます。

※新型コロナウイルス感染症の状況によっては会場受講定員を削減する場合やオンライン受講のみに変更する場合があります。あらかじめご了承下さい。

6. 申込方法：WEB 申込と FAX 申込が可能です。

- ① WEB 申込をご希望の方は、「2021 年度 建設業の適正取引に関する講習会開催予定」ページ内にある「3月2日 建設法務セミナー」の WEB 申込 をクリックし、WEB 申込書に必要事項をご記入のうえ、当機構宛に送信して下さい。受付後、受講票をメールにてお送りいたします。
- ② FAX 申込をご希望の方は、「2021 年度 建設業の適正取引に関する講習会開催予定」ページ内にある「3月2日 建設法務セミナー」の FAX 申込 をクリックし、FAX 申込書に必要事項をご記入のうえ、当機構宛に FAX をお願いいたします。受付後、受講票をメールにてお送りいたします。

<申込の締切>

- ・会場受講及びオンライン受講いずれも開催日の2営業日前の 2月28日（月）締切 です。

7. その他

- ① 建設法務セミナー開催風景を撮影する場合があります。あらかじめご了承下さい。
- ② 会場で受講される方は、「[令和3年度建設法務セミナーにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について](#)」の「受講者の皆様へのお願い」をご確認の上、ご協力をお願いいたします。
- ③ 建設法務セミナーは会場受講・オンライン受講ともに、当日の質問は受け付けておりません。セミナー内容に関する質問は、電話・メールにて後日お問い合わせ下さい。

【お問い合わせ先】公益財団法人 建設業適正取引推進機構
企画業務部

TEL 03-3239-5061 FAX 03-3239-5063

【会場案内】



- ・ JR 浜松町駅(北口)から約 350m、徒歩 5 分
- ・ ゆりかもめ(新交通)竹芝駅から約 100m、徒歩 2 分
- ・ 東京モノレール浜松町駅(北口)から約 350m、徒歩 5 分
- ・ 都営浅草線(地下鉄)大門駅から約 450m、徒歩 7 分
- ・ 都営大江戸線(地下鉄)大門駅から約 450m、徒歩 7 分

講師 仁科秀隆 弁護士の略歴

2001年3月 東京大学法学部卒業

2002年10月 弁護士登録（第二東京弁護士会）

2003年4月-2004年3月 日本銀行業務局

2006年5月-2008年6月 法務省民事局参事官室

2017年9月 公認不正検査士登録

2021年11月 司法試験考査委員・司法試験予備試験考査委員（商法）現在 弁護士（中村・角田・松本法律事務所）

<取扱分野>

- ・M&A、株主総会、株主代表訴訟等の会社法務
- ・証券決済、保険等の金融法務

<主な著書>

- 『株券電子化ガイドブック〔実務編〕』（共著：商事法務）
- 『一問一答保険法』（共著：商事法務）
- 『監査役・監査等委員・監査委員ハンドブック』（共著：商事法務）
- 『会社訴訟ハンドブック』（共著：商事法務）
- 『コーポレートガバナンスハンドブック』（共著：商事法務）
- 『新しい取締役会議事録作成の実務』（共著：商事法務）

<主な論文（会社法関係）>

- 「座談会：株券電子化実施後の株式実務」（共著：商事法務 1854号-1856号）
- 「株式の価格決定と個別株主通知」（商事法務 1976号）
- 「株式質の諸問題」（金融法務事情 1944号）
- 「改正会社法の意義と今後の課題（座談会）」（共著：商事法務 2040号、2042号）
- 「コーポレートガバナンス・コード対応における信託の活用可能性」（金融法務事情 2159号）